

中国農村における「留守児童」問題と社会的支援

—児童家庭福祉の視点から

社会システム研究科 地域コミュニティ専攻

2014M30002 単曉艶

論文要旨

1 問題意識・研究の目的

中国の急速な経済発展により、農村から都市へ移動する出稼ぎ労働者が増加したが、その労働者は戸籍制度や経済面から子どもと一緒に都市部で生活することは難しく、子どもを農村故郷に残している。こうした子どもたちは、「留守児童」と呼ばれている。『中国農村留守児童の状況研究報告 2013』によると、農村の留守児童の数は6,103万人で、全国の児童の21.8%、農村児童の37.7%を占めており、しかも全体的に拡大傾向にあるという。留守児童は長期間にわたって親と離れ、祖父母あるいは親戚のもとで暮らすなどにより、さまざまな問題点が浮かび上がっており、中国の大きな社会的な課題となっている。

留守児童の成長発達を保障するため、問題を解決する適切な方策を打ち出さなければならない。近年、留守児童問題を緩和するため、政府が一連の支援施策を実施し、様々な援助活動や福祉サービスが見られるようになったが、戸籍の制限で抜本的方策案は容易ではなく、問題に関する把握や分析などはなされていない。本論文では、中国農村における留守児童の現状と問題点を把握し、その背景及び形成要因を整理したうえで、児童家庭福祉の観点から、農村留守児童の問題と社会支援の在り方を考察した。

2 論文の構成

研究は資料分析と現地調査により進めた。

第1～2章では、「中国国家统计局」、「中華全国婦女聯合会」などの政府機関や組織などで公表されているデータと留守児童に関する先行研究を参考に用いて、留守児童が生み出される社会・経済的背景及び形成要因を分析し、留守児童の現状と問題点を整理した。

第3章では、対処療法的に行うさまざまな支援活動や福祉サービスへの取り組み状況の把握に努めたが、社会的支援は範囲が広いため、社会的養護に関わる支援に焦点をあて、留守児童に対する養護のあり在り方を検討している。

第4章では、農村留守児童の問題緩和に向けた典型的な方策の事例を取り上げ、支援の実態や課題について考察している。具体的には、先行研究を踏まえ、祖父母による養育支援と社会的支援の主体として「農村寄宿制学校」の施設措置の状況や課題、及び地域社会における「留守児童サービスセンター」の三者について、「留守児童サービスセンター」の現地調査も実施して、留守児童への支援の在り方を分析している。

3 研究結果・提言

上記の通りの社会的背景や問題意識から、中国農村における留守児童生成の背景と要因を分析し、留守児童の現状と問題点を把握し、農村留守児童の問題緩和策を整理したうえ、支援の3つの典型例を取り上げ、その支援の在り方や課題等を考察した。その結果、農村留守児童の問題と社会支援の在り方を以下の通り要約することができる。

(1) 農村留守児童生成には直接的要因と根本的要因がある。

①直接的要因は中国社会・経済発展の格差が拡大した背景の下で、親は良い収入を得るため、都市へ出稼ぎに行くことで留守児童を生成したことである。

②大規模な農村留守児童が生み出された根本的な要因は戸籍制度であると考えられる。

(2) 農村留守児童の主な問題と政策課題

①数多くの留守児童が偏在分布し、長期間親と離れ、祖父母に預けられている。留守児童の成長発達、学習生活に大きな影響を及ぼしているのは親から十分な愛情や代替保護者からの指導やケアが不足していることによる、留守児童の教育面、心身面、安全面の様々な問題である。

②政府は農村留守児童に、基本的な教育、医療、福祉サービスなどが届くようにするという達成目標を打ち出したが、地域間格差が大きく、全国一律の法制度化はまだ目途が立っていない。そこでは、問題の緩和と予防を目的とした社会支援の取り組みが喫緊の課題となっている。

③現行の支援は留守児童問題の緩和に一定の役割を果たしているが、多くの課題がまだ存在することが明らかになった。とくに、課題は、祖父母による養育支援には限界があること、「農村寄宿制学校」での運営管理の指導監督が不十分なため、援助サービスの質が確保されてないこと、さらに、地域での「留守児童サービスセンター」の機能を十分に発揮するための改善などである。

これらの点については、子どもの権利の理念を踏まえ、留守児童への支援の前提となる援助の理念の明確化と指針・政策の確立について言及した。

以上、留守児童を取り巻く状況と課題をふまえ、児童家庭福祉の視点から、今後の留守児童への支援対策を進めるに当たって次のような改善を行う必要があると提言する。

①戸籍制度の改革を推進する。

②農村寄宿制学校の管理運営を強化し、留守児童向けのケアサービスを充実する。

③留守家庭・家族を包括的に支援する家庭養護及び家庭的養護を推進する取り組み及び前進条件としての児童福祉法を整備する。

④留守児童の健全育成のため、コミュニティを基盤とするケア・保護支援を整備する。